

# 地球温暖化対策計画書

2010年 11月 30日

（提出先）  
横浜市長

住所 横浜市中区豊浦町2番地3

氏名 高田工業株式会社  
取締役社長 重村 洋二

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	高田工業株式会社 取締役社長 重村 洋二				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区豊浦町2番地3				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,725	kl	自動車の台数	台

## 2 計画期間

平成22年度	～	平成24年度
--------	---	--------

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

温室効果ガスの排出抑制として、ISO14001 環境マネジメントシステムに準じる環境経営により省資源、省エネルギーと地球温暖化防止に重点を置き、エネルギー使用量の実態把握、削減目標の設定を実施し技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。

更新の対象となる主要なエネルギー使用設備  
ポンプ、ファン、コンプレッサ、溶接電源等

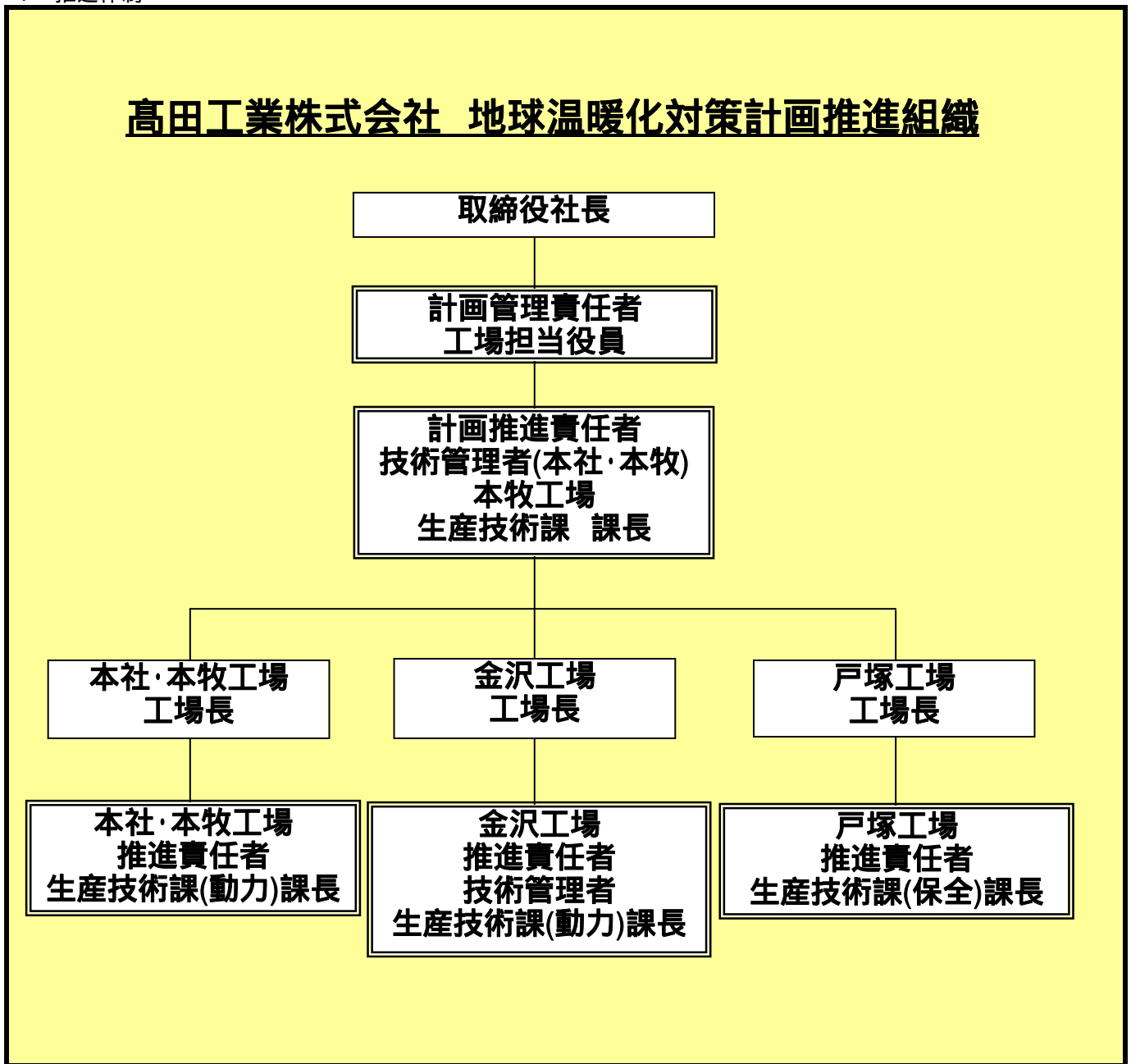
上記設備を選択した理由

主に塗装工場やパワーゾーン、板金工場で使用しており、台数も多く稼働時間の長いので更新や制御付加によりエネルギーならびCO<sub>2</sub>削減効果が大きい。

設備更新スケジュール

事業所単位の個別票による。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="http://www.takada-kogyo.jp">http://www.takada-kogyo.jp</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （平成21年度）	基準排出量	10,548	t-CO <sub>2</sub>		基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	9,547	t-CO <sub>2</sub>		目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度 （平成24年度）	目標排出量	11,649	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 10.5	%	削減率	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>エネルギーの使用量と温室効果ガス排出量は生産台数または売上げと密接な関係にある。平成24年度は基準年に対し生産数量の増加とそれに伴う温室効果ガス排出量の増加が見込まれる。</p> <p>従って工場毎の特性に合わせ生産台数千台当たりまたは売上げ十億円当りの排出量を原単位におき、省エネ法に於けるエネルギー使用量削減目標である1%/年に準じ平成24年度温室効果ガスの排出抑制目標を原単位の平成21年度比3.0%削減とした。</p> <p>*設備更新等の詳細は個別票による。</p>								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>		基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後		t-CO <sub>2</sub>		目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数(所)	排出量の合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	2	8,670
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,878
500k l 未満		
合計	3	10,548

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数(台)	排出量の合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計	0	0
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

9 重点対策の実施状況

重点対策		基準年度	計画期間	備考
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	実施中	計画化	平成22年度に整備
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施中	計画化	計画表(統括票、個別票)参照(3工場)
	3 機器管理台帳の整備	実施中	計画化	平成22年度中に台帳整備
	4 照明設備の運用管理	実施中	計画化	平成22年度中に照明設備リスト作成
	5 エネルギー使用量の把握	実施中	計画化	平成22年度中にエネルギーフロー作成
	6 各種図面の整備	実施中	計画化	平成22年度中に蒸気・圧縮空気系統図面整備
	7 外気導入量の適正管理	実施中	計画化	平成22年度中に外気導入量管理方法を再検討
	8 フィルター等の清掃	実施中	計画化	平成22年度中に清掃実施記録を整備
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施中	計画化	平成22年度中に流量管理方法の標準作成
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	実施中	計画化	平成22年度中に管理標準の見直しを行う
	11 室内温度の適正管理	実施中	計画化	平成22年度中に空気環境測定の実施を検討
	12 地下駐車場の換気管理	非該当		屋外駐車場の為、換気無し
	13 照明設備の高効率化	未実施	計画化	計画期間中に厚生棟の照明高効率化を計画
	14 事務所機器の待機電力管理	実施中	計画化	平成22年度中に待機電力運用標準を整備
	15 機器性能管理	未実施	計画化	平成22年度中にCOP・効率管理標準を整備
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	実施済		冷凍機3機(2工場)
	17 燃焼設備の空気比管理	実施中	計画化	平成22年度中に空気比測定実施
	18 排出ガス温度の管理	実施中	計画化	平成22年度中にガス温度測定実施
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	実施済		ボイラ11缶(3工場)
	20 工業炉表面の断熱強化	実施中	計画化	平成22年度中に工業炉表面温度測定実施
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	実施済		コンプレッサ15台(3工場)
	22 コンプレッサの吸気管理	未実施	計画化	平成22年度中に吸気温度測定実施
第3号該当事業者	23 推進体制の整備			
	24 自動車の適正な使用管理			
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理			
	26 エコドライブ推進体制の整備			
	27 自動車の適正な維持管理			

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成21年度	本社・本牧、金沢、戸塚	886	東京電力(株)
2	高効率コジェネの利用	平成21年度	本社・本牧、金沢、戸塚	115	東京ガス(株)
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
計画期間内に実施する対策	ISO14001推進における廃棄物削減対策として、ゴミの分別と紙ごみ・ダンボール・スクラップのリサイクルを徹底すると共に、取り入れ部品の梱包資材削減を推進し廃棄物絶対量を削減する。

13 計画等に対する自己評価

<p>温室効果ガス削減の手法として、省エネ法・ISO14001を念頭に対策の計画・実行を推進中。 特に工場設備の稼働に関しては、設備・ライン毎の最小限の稼働を行う事と、インバーターを追加して消費エネルギーを削減する事により、温室効果ガスの排出原単位を削減をする。</p>
---

## 地球温暖化対策計画書

### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	高田工業株式会社 本社・本牧工場				
事業所等の所在地	横浜市中区豊浦町2番地3				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	33,994	m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	2,414 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権	全て有り		使用形態	全て使用

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

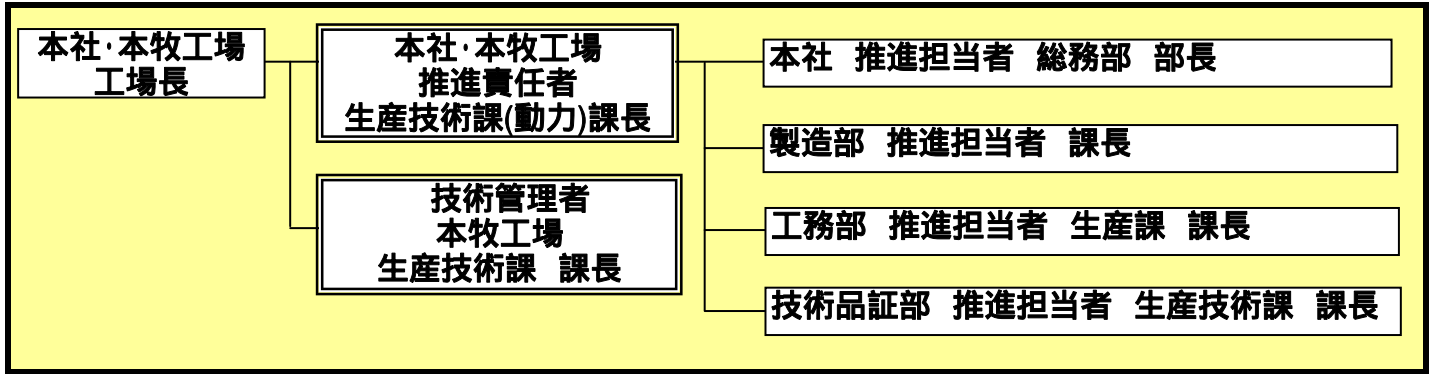
ISO14001に準じる環境経営により省資源、省エネルギーと地球温暖化防止に重点を置き、エネルギー使用量の実態把握、削減目標の設定を実施し技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。

更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：ポンプ、ファン

上記設備を選択した理由：台数も多く稼働時間が長いので更新や制御負荷により削減効果大きい。

設備更新スケジュール：平成22年～24年で詳細は個別計画。（一部実施済み）

### 3 推進体制



### 4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成21年度)	基準排出量	4,515 t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	392.00 t-CO <sub>2</sub> /千台
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	5,237 t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	380.24 t-CO <sub>2</sub> /千台
		削減率 -16.0 %		削減率 3.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	エネルギーの使用量は生産台数と密接な関係にあることから、台当りの排出量を原単位におき、省エネ法に於けるエネルギー使用量削減目標である1%/年に準じ平成24年度温室効果ガスの排出抑制目標を原単位の平成21年度比3.0%削減とした。			

## 地球温暖化対策計画書

### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	高田工業株式会社 金沢工場				
事業所等の所在地	横浜市金沢区幸浦1丁目10番地				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	24,915	m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	2,281 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権	全て有り		使用形態	全て使用

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

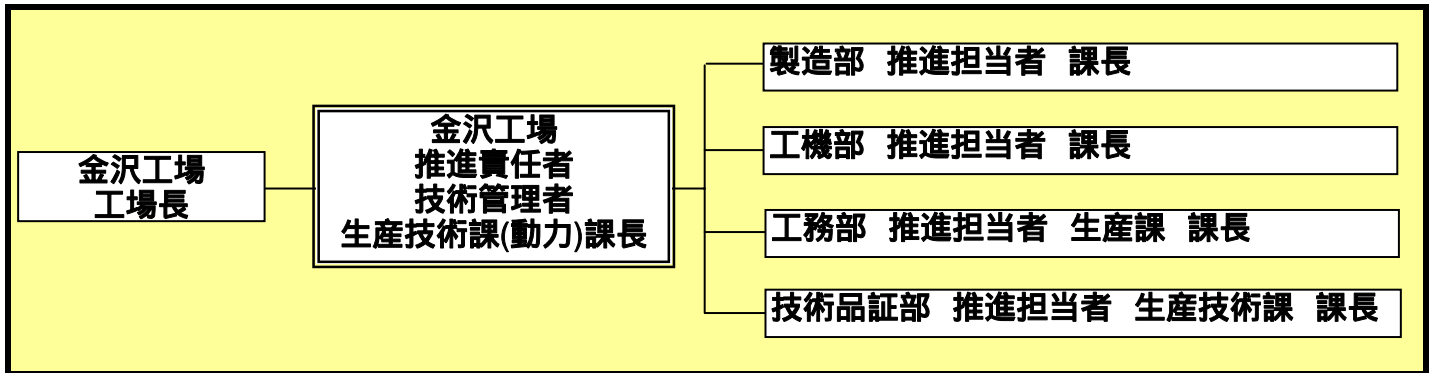
ISO14001に準じる環境経営により省資源、省エネルギーと地球温暖化防止に重点を置き、エネルギー使用量の実態把握、削減目標の設定を実施し技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。

更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：ポンプ、ファン

上記設備を選択した理由：台数も多く稼働時間が長いので更新や制御付加により削減効果大きい。

設備更新スケジュール：平成22年～24年で詳細は個別計画書中。

### 3 推進体制



### 4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成21年度)	基準排出量	4,155 t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	523.04 t-CO <sub>2</sub> /	十億円
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	4,030 t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	507.35 t-CO <sub>2</sub> /	十億円
		削減率 3.0 %		削減率 3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	エネルギーの使用量は売上げと密接な関係にあることから、売上げ十億円当りの排出量を原単位におき、省エネ法に於けるエネルギー使用量削減目標である1%/年に準じ平成24年度温室効果ガスの排出抑制目標を原単位の平成21年度比3.0%削減とした。				

## 地球温暖化対策計画書

### 1 事業所等の概要

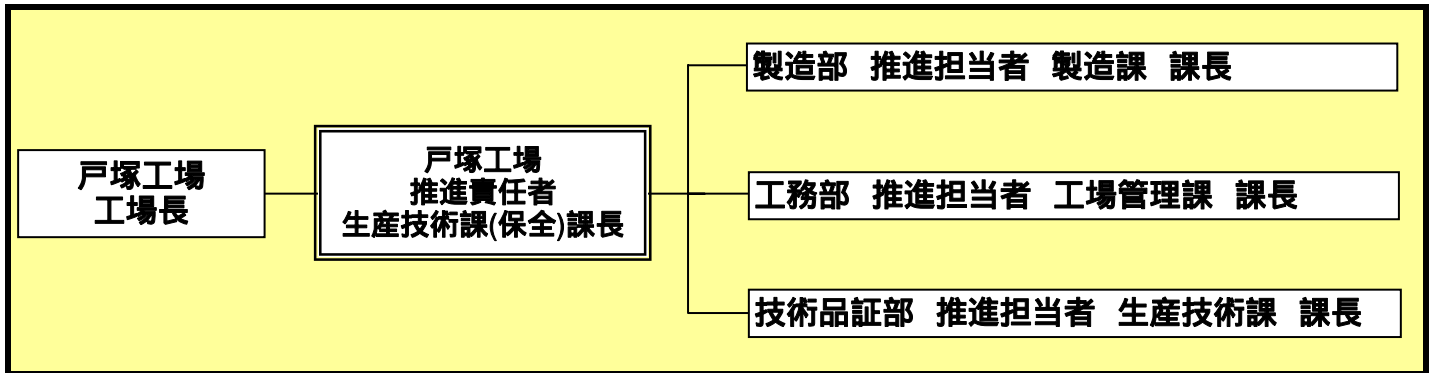
事業所等の名称	高田工業株式会社 戸塚工場				
事業所等の所在地	横浜市戸塚区深谷町1213				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	22,120	m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	1,030 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権	全て有り		使用形態	全て使用

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ISO14001に準じる環境経営により省資源、省エネルギーと地球温暖化防止に重点を置き、エネルギー使用量の実態把握、削減目標の設定を実施し技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。

更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：溶接電源  
 上記設備を選択した理由：使用台数が多く稼働負荷が高いことから省エネ回路採用による削減効果が見込める  
 設備更新スケジュール：平成22年～24年で詳細は個別計画中

### 3 推進体制



### 4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 （平成21年度）	基準排出量	1,878	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	405.88	t-CO <sub>2</sub> /千台
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /千台
		削減率	100.0 %		削減率	100.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						